

平成 23 年度
決算説明資料

株式会社 東日本銀行

【 目 次 】

．平成 23 年度決算の概況

1. 損益概況	単・連	P 1	～ 2
2. 業務純益	単	P 3	
3. 利回・利鞘	単	P 3	
4. ROE	単	P 4	
5. ROA	単	P 4	
6. OHR・コア OHR	単	P 4	
7. 有価証券関係損益	単	P 4	
8. 有価証券評価損益	単	P 5	
9. デリバティブ取引	単	P 5	
10. 自己資本比率(国内基準、速報値)	単・連	P 6	

．貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	P 7	～ 8
2. 貸倒引当金	単・連	P 9	
3. リスク管理債権に対する保全率	単	P 9	
4. 業種別リスク管理債権	単	P 10	
5. 金融再生法開示債権の状況	単・連	P 11	～ 12
6. 金融再生法開示債権に対する保全率	単	P 12	
7. 自己査定と 2 つの開示基準の比較	単	P 13	
8. 業種別貸出状況等	単	P 14	～ 15
9. 預金、貸出金の残高	単	P 15	

．その他

1. 役務取引等収益	単	P 16	
2. 外国為替	単	P 16	
3. 預り資産の残高	単	P 16	
4. 人員の推移	単	P 16	

平成23年度決算の概況

1. 損益概況

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期	増 減
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	32,506	33,746	1,239
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	31,316	31,846	530
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	32,253	33,467	1,213
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	31,063	31,568	504
資金利益	29,829	30,409	580
役務取引等利益	1,236	1,162	73
その他業務利益	1,187	1,895	707
(うち国債等債券損益)	1,190	1,899	709
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	252	278	25
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	252	278	25
資金利益	108	118	10
役務取引等利益	44	52	7
その他業務利益	99	107	7
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経費(除く臨時損益分)()	22,488	21,966	521
人件費()	12,155	11,815	340
物件費()	9,327	9,186	140
税金()	1,005	964	40
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,018	11,779	1,760
除く国債等債券損益(5勘定戻)	8,828	9,880	1,051
一般貸倒引当金繰入額	5,899	1,529	4,370
(-)	(-)	(-)	(-)
業 務 純 益	15,918	13,308	2,609
(10,018)	(11,779)	(1,760)	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,190	1,899	709
臨 時 損 益	4,113	5,509	1,396
(1,786)	(4,529)	(6,316)	
不良債権処理額	3,524	3,041	483
(948)	(2,061)	(1,112)	
貸出金償却()	367	31	336
個別貸倒引当金繰入額()	2,575	980	1,595
(-)	(-)	(-)	
偶発損失引当金繰入額等()	156	319	163
バルクセール売却損()	373	1,624	1,250
債権放棄()	51	85	34
貸倒引当金戻入益	-	-	-
(3,323)	(-)	(3,323)	
償却債権取立益	4	-	4
株式等関係損益	270	2,130	1,860
株式等売却益	254	238	16
株式等売却損()	270	550	280
株式等償却()	255	1,819	1,564
経 常 利 益	11,805	7,798	4,006
(11,805)	(7,249)	(4,555)	
特 別 損 益	301	423	724
うち固定資産処分損益	163	69	94
固定資産処分益	-	-	-
固定資産処分損()	163	69	94
貸倒引当金戻入益	-	-	-
(-)	(549)	(549)	
償却債権取立益	-	0	0
税引前当期純利益	11,503	7,672	3,831
法人税、住民税及び事業税()	703	43	659
法人税等調整額()	5,396	3,382	2,013
法人税等合計()	6,099	3,426	2,673
当 期 純 利 益	5,404	4,246	1,157
実質与信費用 + - -	2,379	1,511	3,891

- (注)1.一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金純繰入額を相殺しないベースで表示しています。
 なお、()は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金純繰入額を相殺したベースで表示しています。
- 2.「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)の適用、当該会計基準を踏まえた「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当期における貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益は、臨時損益中の「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」に記載しております。また、前期における貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益は、特別損益中の「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」に記載しております。
- 3.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。増減は円単位で算出し百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期	増 減
連 結 粗 利 益	33,000	34,272	1,272
資 金 利 益	29,972	30,574	602
役 務 取 引 等 利 益	1,290	1,222	67
そ の 他 業 務 利 益	1,737	2,474	736
営 業 経 費 ()	23,207	22,817	389
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ()	1,942 (1,070)	1,785 (2,181)	3,728 (1,110)
貸 出 金 償 却 ()	369	38	330
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ()	2,878 (-)	1,136 (-)	1,742 (-)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	5,892 (-)	1,532 (-)	4,359 (-)
そ の 他 ()	701	2,142	1,441
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	- (3,013)	- (-)	- (3,013)
償 却 債 権 取 立 益	5	-	5
株 式 等 関 係 損 益	165	2,130	1,965
そ の 他	248	267	18
経 常 利 益	11,823 (11,823)	7,805 (7,409)	4,018 (4,413)
特 別 損 益	301	269	570
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	- (-)	- (395)	- (395)
償 却 債 権 取 立 益	-	0	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,521	7,678	3,842
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	709	46	662
法 人 税 等 調 整 額 ()	4,962	3,357	1,605
法 人 税 等 合 計 ()	5,672	3,403	2,268
少 数 株 主 利 益 ()	16	6	10
当 期 純 利 益	5,832	4,268	1,563
実 質 与 信 費 用	-	1,947	3,732

- (注)1.一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金純繰入額を相殺しないベースで表示しています。
 なお、()は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金純繰入額を相殺したベースで表示しています。
- 2.「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)の適用、当該会計基準を踏まえた「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当期における貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益は「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」に記載しております。また、前期における貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益は特別損益中の「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」に記載しております。
- 3.連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務等取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
- 4.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。増減は円単位で算出し百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	4社	4社
-------------	----	----

2. 業務純益

【単体】

	平成24年3月期	平成23年3月期	増	減
実質業務純益(百万円)	10,018	11,779		1,760
職員1人当たり(千円)	7,125	8,301		1,175
業務純益(百万円)	15,918 (10,018)	13,308 (11,779)		2,609 (1,760)
職員1人当たり(千円)	11,321 (7,125)	9,379 (8,301)		1,942 (1,175)

(注)1.業務純益の算出にあたっては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額を相殺しないベースで算出しています。

なお、()は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額を相殺したベースで表示しています。

2.実質業務純益は一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。職員1人当たり(実質)業務純益は出向者を除く平均人員で算出しています。

3. 利回・利鞘

【単体】国内

(単位:%)

	平成24年3月期	平成23年3月期	増	減
資金運用利回	1.86	1.97		0.10
貸出金利回 A	2.23	2.35		0.11
有価証券利回	0.90	0.89		0.01
資金調達利回	0.16	0.20		0.03
預金利回 B	0.13	0.17		0.03
経費率	1.34	1.36		0.01
資金調達原価	1.49	1.55		0.05
預貸金利回差 A-B	2.09	2.17		0.08
預貸金利鞘	0.74	0.81		0.06
総資金利鞘	0.36	0.41		0.04

【単体】全店

(単位:%)

	平成24年3月期	平成23年3月期	増	減
資金運用利回	1.86	1.97		0.10
貸出金利回 A	2.22	2.34		0.11
有価証券利回	0.86	0.85		0.00
資金調達利回	0.16	0.20		0.03
預金利回 B	0.13	0.17		0.03
経費率	1.35	1.37		0.01
資金調達原価	1.50	1.56		0.05
預貸金利回差 A-B	2.09	2.17		0.08
預貸金利鞘	0.73	0.79		0.06
総資金利鞘	0.36	0.40		0.04

4. ROE

【単 体】

(単位:%)

	平成 24 年 3 月 期	平成 23 年 3 月 期	増	減
実質業務純益ベース	11.20	13.44		2.23
当期純利益ベース	6.04	4.76		1.28

$$ROE = \frac{\text{実質業務純益(当期純利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{\frac{\{(期首純資産残高 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}\} + \{(期末純資産残高 - 期末発行済優先株式数 \times \text{発行価額}\})}{2}} \times 100$$

5. ROA

【単 体】

(単位:%)

	平成 24 年 3 月 期	平成 23 年 3 月 期	増	減
実質業務純益ベース	0.56	0.67		0.10
当期純利益ベース	0.30	0.24		0.05

$$ROA = \frac{\text{実質業務純益(当期純利益)}}{\text{総資産平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$$

6. OHR・コアOHR

【単 体】

(単位:%)

	平成 24 年 3 月 期	平成 23 年 3 月 期	増	減
O H R	69.18	65.09		4.08
コア O H R	71.80	68.97		2.83

$$OHR(\text{コアOHR}) = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益(コア業務粗利益)}} \times 100$$

7. 有価証券関係損益

国債等債券損益

【単 体】

(単位:百万円)

	平成 24 年 3 月 期	平成 23 年 3 月 期	増	減
国債等債券損益(5勘定戻)	1,190	1,899		709
売却益	1,356	2,149		793
償還益	-	-		-
売却損	166	223		57
償還損	-	-		-
償却	-	26		26

株式等損益

【単 体】

(単位:百万円)

	平成 24 年 3 月 期	平成 23 年 3 月 期	増	減
株式等損益(3勘定戻)	270	2,130		1,860
売却益	254	238		16
売却損	270	550		280
償却	255	1,819		1,564

8. 有価証券評価損益

【単 体】

満期保有目的の債券
該当ありません。

その他有価証券

【単 体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		23年3月末比			評価益	評価損	
その他有価証券で時価のあるもの	2,106	1,095	5,911	3,804	3,202	7,635	4,433
株式	289	312	775	1,064	23	943	920
債券	4,721	1,054	5,062	340	5,776	6,650	874
国債	1,948	2,353	2,243	294	4,302	4,470	167
地方債	286	449	291	5	163	259	423
社債	2,486	849	2,526	40	1,637	1,920	283
その他	2,325	271	73	2,399	2,597	40	2,638
外国債券	1,556	482	73	1,629	2,038	5	2,043

(注) 従来、保有する変動利付国債のうち、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値(以下、「店頭売買参考統計値」という。)を時価とみなせないと判断したものについては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額を時価としておりましたが、保有するすべての変動利付国債について店頭売買参考統計値を時価とみなすことが相当と判断し、店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、合理的に算定された公正な評価額により評価した場合に比べ、「有価証券」は1,008百万円減少、「繰延税金資産」は358百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は649百万円減少しております。

9. デリバティブ取引

【単 体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	325	1	1	261	3	3

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			平成23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	1,302	1	1	1,146	2	2

株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

10. 自己資本比率(国内基準、速報値)

【単 体】

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
基本的項目(Tier)	83,937	81,201		2,735
Tier 比率	7.74%	7.74%		0.00%
補完的項目(Tier)	17,765	20,271		2,505
控 除 項 目				
自 己 資 本 額	101,702	101,473		229
リスクアセット等	1,084,001	1,048,815		35,185
オンバランス項目	1,020,072	984,298		35,774
オフバランス項目	4,663	3,918		745
オペレーショナルリスク	59,264	60,599		1,334
自 己 資 本 比 率	9.38%	9.67%		0.29%

【連 結】

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
基本的項目(Tier)	84,087	80,906		3,180
Tier 比率	7.74%	7.71%		0.03%
補完的項目(Tier)	17,819	20,274		2,454
控 除 項 目				
自 己 資 本 額	101,906	101,180		725
リスクアセット等	1,085,024	1,049,249		35,774
オンバランス項目	1,020,104	983,651		36,453
オフバランス項目	4,663	3,918		745
オペレーショナルリスク	60,255	61,680		1,424
自 己 資 本 比 率	9.39%	9.64%		0.25%

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単 体】

リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
リスク 管理 債権	破綻先債権額	6,291	11,931		5,639
	延滞債権額	29,109	30,619		1,510
	3か月以上延滞債権額	857	1,345		488
	貸出条件緩和債権額	7,656	5,723		1,932
	合 計	43,915	49,620		5,705

貸出金期末残高	1,371,533	1,339,469	32,063
---------	-----------	-----------	--------

貸出残高比率

(単位：%)

		平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
貸出 残高 比率	破綻先債権額	0.45	0.89		0.43
	延滞債権額	2.12	2.28		0.16
	3か月以上延滞債権額	0.06	0.10		0.04
	貸出条件緩和債権額	0.55	0.42		0.13
	合 計	3.20	3.70		0.50

(参考) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は、次のとおりとなります。

リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
リスク 管理 債権	破綻先債権額	2,983	6,454		3,470
	延滞債権額	25,788	27,151		1,362
	3か月以上延滞債権額	857	1,345		488
	貸出条件緩和債権額	7,656	5,723		1,932
	合 計	37,284	40,674		3,389

貸出金期末残高	1,364,902	1,330,522	34,379
---------	-----------	-----------	--------

貸出残高比率

(単位：%)

		平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
貸出 残高 比率	破綻先債権額	0.21	0.48		0.27
	延滞債権額	1.88	2.04		0.15
	3か月以上延滞債権額	0.06	0.10		0.04
	貸出条件緩和債権額	0.56	0.43		0.13
	合 計	2.73	3.05		0.33

【連 結】

リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
リスク 管理 債権	破綻先債権額	6,295	11,935		5,639
	延滞債権額	29,135	30,646		1,510
	3か月以上延滞債権額	857	1,345		488
	貸出条件緩和債権額	7,656	5,723		1,932
	合 計	43,944	49,650		5,705

貸出金期末残高	1,371,093	1,339,057	32,035
---------	-----------	-----------	--------

貸出残高比率

(単位：%)

		平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
貸出 残高 比率	破綻先債権額	0.45	0.89		0.43
	延滞債権額	2.12	2.28		0.16
	3か月以上延滞債権額	0.06	0.10		0.04
	貸出条件緩和債権額	0.55	0.42		0.13
	合 計	3.20	3.70		0.50

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は、次のとおりとなります。

リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
リスク 管理 債権	破綻先債権額	2,983	6,454		3,470
	延滞債権額	25,807	27,171		1,364
	3か月以上延滞債権額	857	1,345		488
	貸出条件緩和債権額	7,656	5,723		1,932
	合 計	37,303	40,694		3,390

貸出金期末残高	1,364,452	1,330,102	34,350
---------	-----------	-----------	--------

貸出残高比率

(単位：%)

		平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
貸出 残高 比率	破綻先債権額	0.21	0.48		0.27
	延滞債権額	1.89	2.04		0.15
	3か月以上延滞債権額	0.06	0.10		0.04
	貸出条件緩和債権額	0.56	0.43		0.13
	合 計	2.73	3.05		0.33

2. 貸倒引当金

【単体】

(単位:百万円)

	平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
貸倒引当金	14,265	22,304		8,039
一般貸倒引当金	4,087	9,987		5,899
個別貸倒引当金	10,178	12,317		2,139
特定海外債権引当勘定				

【連結】

(単位:百万円)

	平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
貸倒引当金	14,755	22,620		7,864
一般貸倒引当金	4,141	10,033		5,892
個別貸倒引当金	10,614	12,586		1,972
特定海外債権引当勘定				

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位:百万円)

	平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
リスク管理債権 (A)	43,915	49,620		5,705
担保等保全額 (B)	21,455	25,767		4,311
貸倒引当金 (C)	10,469	12,455		1,986
引当率 (C)/(A)	23.84%	25.10%		1.26%
保全率 (B+C)/(A)	72.69%	77.03%		4.33%

4. 業種別リスク管理債権

【単 体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成23年3月末	増	減
国内(除く特別国際金融取引勘定)	43,915	49,620		5,705
製 造 業	3,906	3,540		366
農 業 , 林 業	18	9		8
鉱業・採石業・砂利採取業	-	28		28
建 設 業	2,436	2,368		67
情 報 通 信 業	684	323		361
運 輸 業 , 郵 便 業	1,612	1,265		347
卸 売 業 , 小 売 業	3,867	3,435		432
金 融 業 , 保 険 業	35	352		317
不 動 産 業	6,823	14,400		7,577
不 動 産 賃 貸 管 理 業	12,372	10,305		2,067
物 品 賃 貸 業	17	128		111
学術研究, 専門・技術サービス	1,076	553		523
宿 泊 業	248	249		1
飲 食 業	636	1,573		937
生活関連サービス業, 娯楽業	6,831	6,697		134
教 育 , 学 習 支 援 業	49	39		10
医 療 ・ 福 祉	556	624		68
そ の 他 サ ー ビ ス 業	689	866		177
そ の 他	2,051	2,856		804

5. 金融再生法開示債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,507	21,502		6,995
危険債権	21,011	21,174		163
要管理債権	8,513	7,069		1,444
合 計	44,032	49,746		5,714
正 常 債 権	1,331,709	1,294,375		37,333
要管理債権以外の 要 注 意 債 権	200,987	209,478		8,491
正 常 先 債 権	1,130,722	1,084,897		45,824
総 与 信 額	1,375,741	1,344,122		31,619

(単位：%)

要管理債権以下の割合	3.20	3.70	0.50
------------	------	------	------

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は、
次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,759	12,497		4,737
危険債権	21,011	21,174		163
要管理債権	8,513	7,069		1,444
合 計	37,284	40,741		3,456
正 常 債 権	1,331,709	1,294,375		37,333
総 与 信 額	1,368,993	1,335,116		33,877

(単位：%)

要管理債権以下の割合	2.72	3.05	0.32
------------	------	------	------

【連 結】

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,313	22,049		6,735
危険債権	21,057	21,221		163
要管理債権	8,513	7,069		1,444
合 計	44,885	50,339		5,454
正常債権	1,332,352	1,294,869		37,482
要管理債権以外の 要注意債権	201,019	208,690		7,671
正常先債権	1,131,333	1,086,179		45,153
総 与 信 額	1,377,237	1,345,209		32,028

(単位：%)

要管理債権以下の割合	3.25	3.74	0.48
------------	------	------	------

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は、
次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,286	12,848		4,561
危険債権	21,057	21,221		163
要管理債権	8,513	7,069		1,444
合 計	37,858	41,138		3,280
正常債権	1,332,352	1,294,869		37,482
総 与 信 額	1,370,210	1,336,008		34,202

(単位：%)

要管理債権以下の割合	2.76	3.07	0.31
------------	------	------	------

6. 金融再生法開示債権に対する保全率

【単 体】

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
金融再生法開示債権(A)	44,032	49,746		5,714
担保等保全額 (B)	21,540	25,839		4,298
貸倒引当金 (C)	10,531	12,556		2,025
保全率 (B+C)/(A)	72.83%	77.18%		4.34%

7. 自己査定と2つの開示基準の比較

【単 体】

(単位：億円)

自己査定における 債務者区分	分類				金融再生法に 基づく開示債権	担保等保全額	貸倒引当金	保全率	リスク管理債権
	非分類	分類	分類	分類					
破綻先 63 (56)	7 (5)	20 (30)	2 (0)	34 (21)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 貸出金 144 貸出金以外 1	69	76	100.00%	破綻先債権 62
実質破綻先 81 (13)	14 (3)	26 (6)	6 (1)	33 (1)					延滞債権 291
破綻懸念先 210 (1)	25 (5)	78 (8)	106 (1)		危険債権 貸出金 209 貸出金以外 0	103	24	60.92%	3か月以上延滞債権 8
要注意先 2,095 (70)	要管理先 90 (11)	6 (3)	84 (14)		要管理債権 85	42	5	55.94%	貸出条件緩和債権 76
	要管理先以外の 要注意先 2,004 (81)	769 (11)	1,234 (93)		小計 440	小計 215	小計 105	72.83%	合計 439
正常先 11,307 (458)	11,307 (458)				正常債権 13,317				
合計 13,757 (316)	非分類 12,131 (462)	分類 1,443 (124)	分類 114 (1)	分類 67 (22)	合計 13,757				

()内は23年3月末との増減額を表示しております。

【自己査定】

保有する資産を個別に検討して、回収の危険性や価値の毀損の危険性の度合いによって、その安全性・確実性を判定するものです。

【債務者区分】

正常先

業績良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先。

要注意先

今後の管理に注意を要する先。

破綻懸念先

今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先。

実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先。

破綻先

法的・形式的に経営破綻の事实在発生している先。

8. 業種別貸出状況等

業種別貸出金
【単 体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成23年3月末	増 減
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,371,533	1,339,469	32,063
製 造 業	103,315	102,616	699
農 業 , 林 業	821	771	49
漁 業			
鉱業,採石業,砂利採取業	125	182	57
建 設 業	79,905	77,804	2,100
電気・ガス・熱供給・水道業	517	42	474
情 報 通 信 業	25,796	25,849	52
運 輸 業 , 郵 便 業	32,335	28,568	3,767
卸 売 業 , 小 売 業	149,140	142,601	6,538
金 融 業 , 保 険 業	61,172	62,740	1,568
不 動 産 業	87,824	84,348	3,475
不 動 産 賃 貸 管 理 業	322,693	306,196	16,497
物 品 賃 貸 業	25,901	26,733	832
学術研究,専門・技術サービス	20,736	19,720	1,016
宿 泊 業	11,914	11,941	27
飲 食 業	19,151	21,268	2,116
生活関連サービス業,娯楽業	41,485	38,978	2,507
教 育 , 学 習 支 援 業	6,287	5,186	1,101
医 療 ・ 福 祉	31,689	26,718	4,970
そ の 他 サ ー ビ ス 業	29,302	25,886	3,415
地 方 公 共 団 体	25,802	22,187	3,615
そ の 他	295,612	309,123	13,511
特別国際金融取引勘定分			
政 府 等			
金 融 機 関			
商 工 業			
そ の 他			
合 計	1,371,533	1,339,469	32,063

消費者ローン残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
住宅ローン	273,510	285,692		12,182
その他ローン	13,277	15,602		2,325
合 計	286,788	301,295		14,507

中小企業等に対する貸出金

【単 体】

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
中小企業等貸出金残高(A)	1,209,318	1,195,121		14,197
総貸出金残高(B)	1,371,533	1,339,469		32,063
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	88.17%	89.22%		1.05%
中小企業等貸出先件数(C)	45,930件	47,325件		1,395件
総貸出先件数(D)	46,266件	47,630件		1,364件
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.27%	99.35%		0.08%
中小企業貸出金残高(E)	917,476	888,583		28,892
中小企業貸出金比率(E)/(B)	66.89%	66.33%		0.55%

9. 預金、貸出金の残高

預金、貸出金の期末残高・平均残高

【単 体】

(単位：百万円)

		平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
預 金	(未残)	1,720,266	1,677,117		43,149
	(平残)	1,654,485	1,600,399		54,086
譲渡性預金	(未残)				
	(平残)				
貸 出 金	(未残)	1,371,533	1,339,469		32,063
	(平残)	1,328,746	1,309,113		19,633

預金者別預金期末残高

【単 体】

(単位：百万円)

		平成 24 年 3 月 末	平成 23 年 3 月 末	増	減
法 人		469,911	447,283		22,627
個 人		1,184,197	1,153,418		30,778
公 金		52,119	59,872		7,753
金 融		14,038	16,542		2,503
合 計		1,720,266	1,677,117		43,149

. その他

1. 役務取引等収益

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期	増	減
役務取引等収益	2,942	2,983		40
経常収益比	7.15%	7.48%		0.33%

2. 外国為替

【単体】

(単位:百万ドル)

	平成24年3月期	平成23年3月期	増	減
外国為替取扱高	906	856		50

(単位:百万円)

外国為替売買益	99	107		7
---------	----	-----	--	---

3. 預り資産の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成23年3月末	増	減
投資信託	34,902	38,908		4,006
保険商品	48,950	39,697		9,253
個人年金保険	24,518	22,126		2,391
一時払終身保険	20,309	13,308		7,000
学資保険	127	66		61
積立傷害保険	3,994	4,195		200
国債	5,117	6,284		1,166
個人向け国債	4,403	5,407		1,003

4. 人員の推移

【単体】

	平成24年3月末	平成23年3月末	増	減
役員数	15人	14人		1
従業員数	1,397人	1,406人		9

(注)従業員数には、出向者を含み、臨時従業員および嘱託を含んでおりません。